令和2年度 決算状況

人口		
令和2年国調	8,468	人
平成27年国調	9,186	人
増減率	-7.8	%
面積	8.47	km²
人口密度	1,000	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令3.1.1	8,814 人	8,627 人
令2.1.1	9,032 人	8,837 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	269	277
	6.2	5.8
第2次	990	1,053
	22.7	22.2
第3次	3,107	3,421
	71.2	72.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
37	4032	地方交付税種地	2－2
香川県	琴平町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	917,657	15.6	917,657	34.6
地方譲与税	22,065	0.4	22,065	0.8
利子割交付金	1,670	0.0	1,670	0.1
配当割交付金	5,560	0.1	5,560	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,536	0.1	5,536	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	204,496	3.5	204,496	7.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,088	0.0	2,088	0.1
法人事業税交付金	3,104	0.1	3,104	0.1
地方特例交付金	5,098	0.1	5,098	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,566	0.1	3,566	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	938	0.0	938	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	594	0.0	594	0.0
地方交付税	1,611,614	27.3	1,464,901	55.3
内訳 普通交付税	1,464,901	24.8	1,464,901	55.3
内訳 特別交付税	146,713	2.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,778,888	47.1	2,632,175	99.3
交通安全対策特別交付金	801	0.0	801	0.0
分担金・負担金	85,018	1.4	-	-
使用料	45,138	0.8	1,575	0.1
手数料	37,140	0.6	-	-
国庫支出金	1,587,566	26.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	287,723	4.9	-	-
財産収入	18,623	0.3	2,062	0.1
寄附金	82,728	1.4	-	-
繰入金	149,021	2.5	-	-
繰越金	146,945	2.5	-	-
諸収入	111,084	1.9	14,409	0.5
地方債	568,969	9.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	102,042	1.7	-	-
歳入合計	5,899,644	100.0	2,651,022	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	892,777	97.3	2,243
法定普通税	892,777	97.3	2,243
市町村民税	414,396	45.2	2,243
内訳 個人均等割	15,563	1.7	-
内訳 所得割	354,333	38.6	-
内訳 法人均等割	28,072	3.1	-
内訳 法人税割	16,428	1.8	2,243
固定資産税	416,443	45.4	-
うち純固定資産税	415,037	45.2	-
軽自動車税	33,981	3.7	-
市町村たばこ税	27,957	3.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	24,880	2.7	-
法定目的税	24,880	2.7	-
内訳 入湯税	24,880	2.7	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	917,657	100.0	2,243

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和2年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	5,899,644	6,508,976
歳出総額	5,761,069	6,212,030
歳入歳出差引	138,575	296,946
翌年度に繰越すべき財源	23,362	27,007
実質収支	115,213	269,939
単年度収支	-154,726	51,526
積立金	104	11
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	70,782	208,442
実質単年度収支	-225,404	-156,905

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	106	305,598	2,883
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	24,363	2,707
教育公務員	5	12,418	2,484
臨時職員	-	-	-
合計	111	318,016	2,865
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.06.01	6,000
副市区町村長	1	26.06.01	5,760
教育長	1	26.06.01	5,200
議会議長	1	27.04.01	3,290
議会副議長	1	27.04.01	2,860
議会議員	8	27.04.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,066,412	18.5	1,017,369	867,797	31.5
うち職員給	601,910	10.4	569,560	-	-
扶助費	557,577	9.7	181,278	173,965	6.3
公債費	423,732	7.4	404,087	404,087	14.7
内訳 元利償還金 元金	402,277	7.0	382,763	382,763	13.9
内訳 元利償還金 利子	21,419	0.4	21,288	21,288	0.8
内訳 一時借入金利子	36	0.0	36	36	0.0
（義務的経費計）	2,047,721	35.5	1,602,734	1,445,849	52.5
物件費	820,222	14.2	637,025	366,626	13.3
維持補修費	698	0.0	698	-	-
補助費等	1,584,158	27.5	517,014	368,780	13.4
うち一部事務組合負担金	343,876	6.0	313,140	311,126	11.3
繰出金	608,159	10.6	516,958	433,758	15.8
積立金	57,301	1.0	45,007	-	-
投資・出資金・貸付金	37,680	0.7	831	831	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	605,130	10.5	90,277		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	605,130	10.5	90,277		
内訳 うち補助	416,986	7.2	3,850		
内訳 うち単独	186,250	3.2	86,133		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,761,069	100.0	3,410,544		

経常経費充当一般財源等計	2,615,844 千円
経常収支比率	95.0 ％ （ 98.7 ％）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,549,119 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,762	1.4	-	79,762
総務費	1,548,111	26.9	7,095	582,832
民生費	1,385,071	24.0	-	843,304
衛生費	361,187	6.3	7,433	302,103
労働費	5,000	0.1	-	-
農林水産業費	119,974	2.1	13,690	87,507
商工費	236,204	4.1	4,969	164,517
土木費	295,271	5.1	129,664	158,845
消防費	236,620	4.1	88	207,391
教育費	1,067,297	18.5	442,191	577,356
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	423,732	7.4	-	404,087
諸支出金	2,840	0.0	-	2,840
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,761,069	100.0	605,130	3,410,544

公営事業等への繰出	
合計	610,697
下水道	85,566
上水道	2,538
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	111,033
その他	411,560

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	23,675
再差引収支	6,515
加入世帯数（世帯）	1,274
被保険者数（人）	1,912
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	393

区分	令和2年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	953,239	894,989
基準財政需要額	2,419,376	2,263,476
標準税収入額等	1,197,761	1,135,890
標準財政規模	2,764,704	2,604,562
財政力指数	0.40	0.40
実質収支比率（％）	4.2	10.4
公債費負担比率（％）	11.4	12.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.2	7.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	51.8	55.0
積立金現在高 財調	559,042	479,720
積立金現在高 減債	372	371
積立金現在高 特定目的	633,321	638,790
地方債現在高	5,474,798	5,308,106
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	789,861	1,018,457
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	1,156	1,381
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	18,338	9,979
土地開発基金現在高	130,415	130,388

徴収率（％）〔現年・計〕	令和2年度 現年	令和2年度 計	令和元年度 現年	令和元年度 計
合計	95.7	94.6	99.6	98.4
市町村民税	99.1	98.2	99.7	98.6
純固定資産税	91.7	90.4	99.6	98.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）